

日本陸軍航空史（その3） ～航空兵科の独立～

1 はじめに

今回は、大正 14 年（1925 年）、陸軍に航空兵科が創設され、これを契機として航空兵科が飛躍的に発展した様子を、主として「陸軍航空概史」（昭和 39 年 7 月 航空自衛隊教育訓練資料）の内容を中心に紹介します。

2 第3次軍備整理

(1) 概要

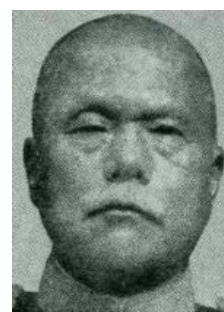
日本陸軍は、明治 4 年（1871 年）に薩・長・土から徴集された天皇直属の「御親兵」（のちの近衛隊、近衛師団）が創設されたことをその原点としています。当初の国軍は諸藩の集成部隊でしたので、仏式、英式、普式、蘭式等が入り混じっていたため、前年の明治 3 年（1870 年）10 月の布告によって、陸軍は仏式、海軍は英式を範として兵式を統一することに定められていました。

兵種が定められたのは、明治 6 年（1873 年）1 月で、歩兵、騎兵、砲兵、工兵、輜重兵及び海岸砲兵とされました。

前回、山梨陸相が行った軍備整理について述べましたが、同陸相のときの大正 12 年（1923 年）4 月に第 2 次軍備整理を行いました。しかし、大正 12 年（1923 年）9 月 1 日に発生した関東大震災によって予定していた軍容刷新が不可能になったとして、先の軍縮で節減した費用を装備の近代化に充てました。宇垣一成陸相のときで、これを第 3 次軍備整理といい、宇垣軍縮とも呼ばれています。

これによって、近衛師団を含めて 21 個師団だったのが、第 13 師団（高田）、第 15 師団（豊橋）、第 17 師団（岡山）、第 18 師団（久留米）の 4 個師団が廃止され、17 個師団となりました。

ただし、飛行聯隊 2、戦車隊 1、高射砲兵聯隊 1、台湾山砲大隊 1、陸軍通信学校及び陸軍自動車学校が新設されました。第 3 次軍備整理は、①航空部隊の拡張・強化、②陸軍の機械化・自動車化、③火力装備の強化²⁾を主眼に行われました。



大将 宇垣一成
(インターネットから)

(2) 中央統括機構²⁾

陸軍の中央機構は三本建てが基本で、統帥は参謀本部、軍政は陸軍省、教育は教育總監が独立して行っていました。そこに航空の機能をいかに組み込むかということが考えられました。

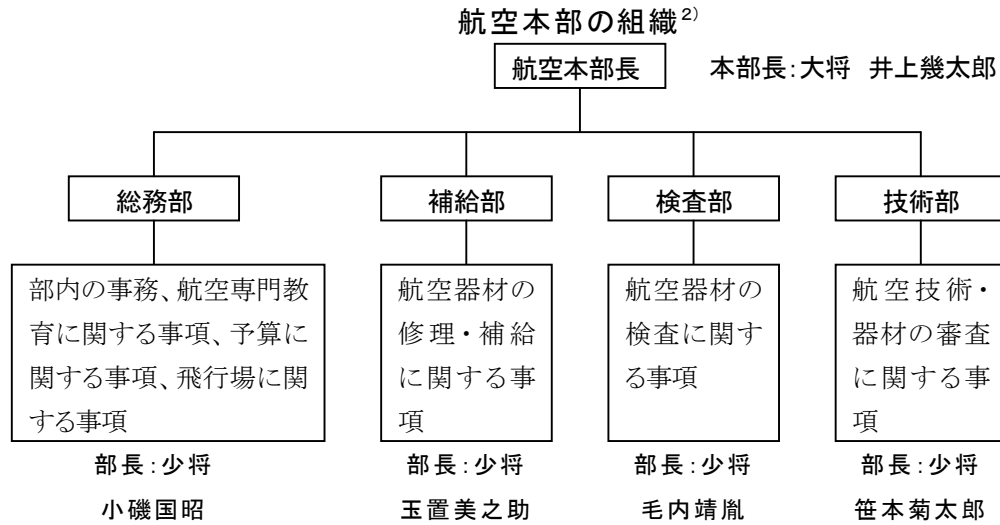
○ 航空軍政

陸軍省の外局機関として、大正 14 年（1925 年）に航空本部が設けられました。これは、大正 8 年（1919 年）に新設された陸軍航空部を改編・強化したもので、陸軍省から航空軍政の大綱及び基本的事項について指示を受け、実行しました。

航空本部の所掌事項は、次のとおりです。

①陸軍航空に関する事項の調査、研究、試験及び立案、②航空兵諸軍隊の航空兵科専門教育の斉一進歩、③航空に関する器材の審査、その制式の統一、④器材の修理、購買、貯蔵、補給及び検査、⑤本部長は陸軍大臣に隷属し、航空本部の業務を整理し、陸軍飛行諸学校を管轄、⑥本部長は、航空兵科専門の事項に関し、航空兵諸軍隊を検閲して意見を隊長に訓示し、実況を陸軍大臣に報告するとともに関係長官に通報。

陸軍省で航空軍政の基本に当たったのは、軍務局航空課で、航空器材行政に当たったのは、兵器局器材課でしたが、軍務局航空課は大正9年(1920年)9月に廃止されました。



○ 航空部隊の教育

航空専門教育と、それ以外の一般教育とに区分され、前者は航空本部長が管掌し、後者は教育総監の統括下に、統率系統により、地上師団長が管掌しました。

○ 統帥

各飛行聯隊(大正14年に聯隊制導入)は師団長に属しており、航空部隊独自の組織は、ありませんでした。補佐組織としては、参謀本部に航空班を置いて、編制、用法、動員、作戦計画を行い、航空部隊を配属された師団には、1名の航空兵科参謀を置きました。



井上幾太郎大将
航空本部長
大将 井上幾太郎
少将時代から、陸軍省工兵課長、軍事課長等として、航空の育成に貢献した。⁴⁾

(3) 航空兵科の独立と航空軍隊

○ 概要

大正9年(1920年)、陸軍内には空軍独立論が生まれ海軍と協議しますが、時期尚早ということで見送られました。ちなみに、昭和10年(1935年)にも陸軍内に空軍独立論が生まれますが、海軍の反対で実現しませんでした。

大正10年になると、飛行部隊の分科を、偵察、戦闘、爆撃(爆撃は未整備)と概定されました。そして、大正14年5月、陸軍は初めて航空兵科を独立させました。米陸軍の航空兵科ができたのが、昭和58年(1983年)ですから、この点だけは日本のほうが進んでいます。

航空大隊が大正4年(1915年)に創設されたときは、近衛師団の交通兵団の中に置かれていましたが、大正8年に交通兵団から独立しました。工兵は、ニッチ兵科といいますか、便利屋兵科といった役割で、鉄道、通信、航空、船舶など、国軍の手が回らない分野を担当しました。

そして、井上大将が大正7年から唱えていた、航空兵という兵科が、大正14年に誕生したのです。そして軍服の襟には、薄紺青(空色)のマークを付けるようになりました。航空兵の士気が揚がったことは言うまでもありません。独立までもめた理由は、佐官以上の階級構成をどうするかということだったようです。隊章の色は、現在の陸自航空科部隊も同様の空色で、他の職種も旧軍の色を継承しています。

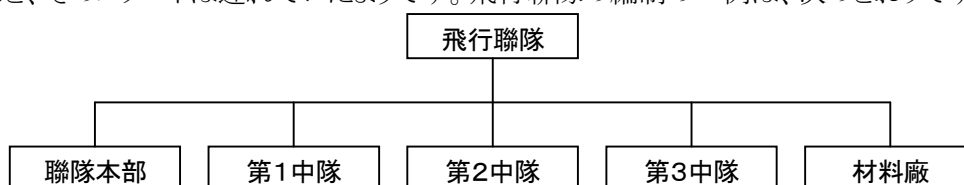
「日本工兵物語」(1980年6月 原書房)によりますと、明治6年9月24日、太政官から「陸軍武官服制」が布告され、砲兵:黄、工兵:白、歩兵:緋、騎兵:萌黄、輜重兵:紫、楽隊:紺青となっていました。

そして、明治19年2月1日に内閣達で陸軍下士卒、諸生徒の服制、7月6日に勅令48号で陸軍将校の服制が公布され、工兵の白が鳶色に、法官部が白に、そして輜重兵の紫が藍になり、これらを「定色」と定められました。

○ 飛行聯隊制の採用

六つの飛行大隊は飛行聯隊に格上げされ、組織も強化されました。同時に第7飛行聯隊(静岡県・浜松、重爆撃機)、第8飛行聯隊(台湾の屏東(ピントン)、戦闘・偵察)も増設されました。8個飛行聯隊合計で常備機500機、高射砲20門、将校403名、下士官466名、兵2,227名でした。

ここに爆撃飛行隊が初めて誕生しました。これは、航空戦力の大変革とも言えるものですが、諸外国と比べると、そのスタートは遅れていたようです。飛行聯隊の編制の一例は、次のとおりです²⁾。



(注) ・ 中隊数は2~4個で、4個の場合は2個中隊ずつの2個大隊に区分されている。

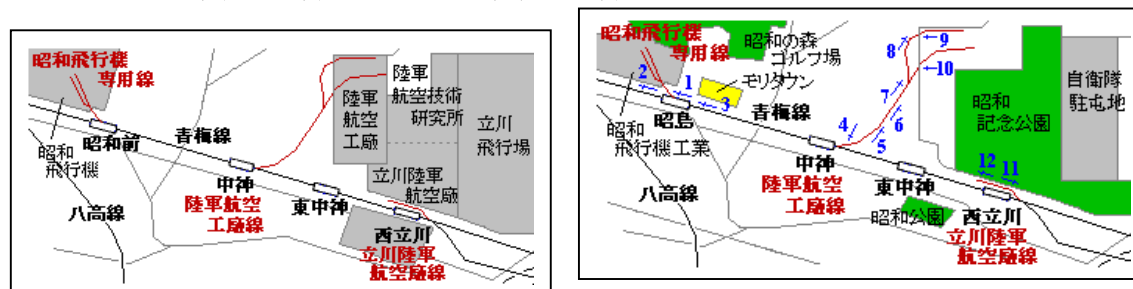
- ・ 中隊には、空中勤務者、飛行場勤務者、後方勤務者が勤務し、演習の場合は、中隊事務室、空中勤務班及び整備班などに区分された。
- ・ 材料廠は兵を持たず、工員だけだった。そして、各飛行中隊から勤務要員の差し出しを受けて後方整備(発動機・機体等の整備)及び航空諸器材の補給を行った。

飛行聯隊は、その所在地を管轄する師団長(飛行第5聯隊と気球隊は近衛師団長)に隷属していましたが、戦時には、野戦部隊(飛行大隊又は独立飛行中隊)と留守飛行聯隊に区分され、野戦部隊は、方面軍や軍の編組に入るか、あるいは一時的に配属されることになっていました。

大正14年(1925年)の飛行中隊数は26で、内訳は偵察11、戦闘11、軽爆2、重爆2でした。

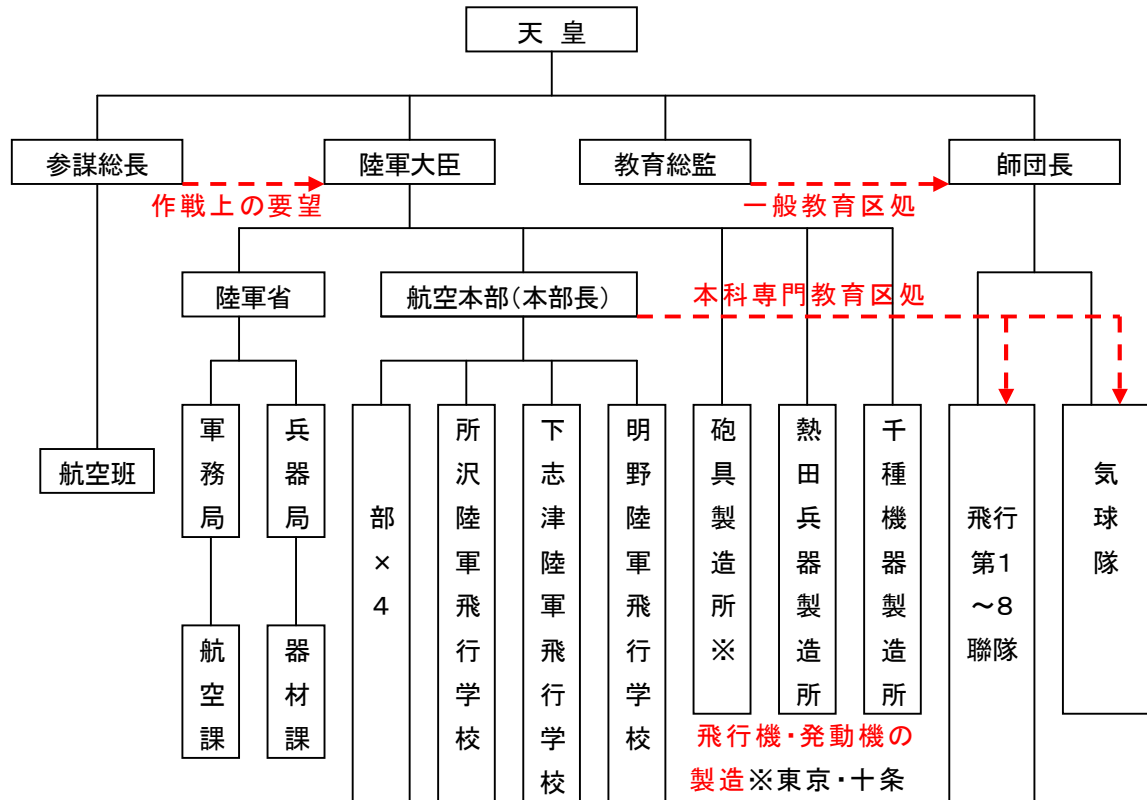
○ 官衙(かんが)

役所のことを官衙と呼びました。中央統括機関以外では、補給・修理機関と航空技術研究機関が該当します。大正14年(1925年)当時は、まだそれらの機関がありませんでしたので、補給・修理は陸軍航空本部の補給部が、支部を立川、各務原、太刀洗、平壤及び屏東に置いて業務を行いました。また、航空技術研究機関は航空本部技術部がそれで、所沢にありましたが、大正15年(1926年)、から昭和3年(1928年)にかけて立川に移駐しました。



昭和10年以降の立川飛行場周辺の状況(左旧、右新。インターネットから)

(4) 第3次軍備整理結果の組織図²⁾



(5) 高射砲部隊⁵⁾

高射砲部隊は航空部隊ではなかったのですが、飛行場が敵機の空襲を受けやすいために、飛行場の上空を警戒する高射砲は飛行隊の管轄となりました。

日本陸軍で初めて制式化されたのは、大正11年(1922年)で、移動可能な11年式7.5センチ野戦高射砲で、大正14年には、これを大きくした14年式10.5センチ高射砲が制定されました。この年、豊橋に高射砲第1聯隊が創設され、これはその後浜松に移転しました。そして、同聯隊が高射部隊の人員補充、教育、動員等の総本山となりました。ただし、高射部隊の拡充は、昭和10年(1935年)以降と遅れます。

3 大正から昭和にかけての機種選定と航空機工業の発達

大正7年(1918年)までは、外国製の飛行機を購入してそのまま採用し、あるいは模倣製造していましたが、大正8年1月には、フランスからサルムソン2A2を輸入し、陸軍航空補給廠所沢支部、東京砲兵工廠及び(株)川崎造船所(川崎重工の前身)でライセンス生産を開始しました。

また、大正9年には、所沢陸軍航空学校研究部が国産試作戦闘機の設計を始め、大正11年に、校式二型戦闘機、大正13年に、校式A-3遠距離偵察機を完成しましたが、うまくいかず、不採用になりました。しかし、この自立しようという意欲は賞賛に値するものだと思います。

大正8年から大正13年までの間で、輸入機は約500機、ライセンス国産機は約1,500機を数えました。

大正14年(1925年)、陸軍は軽爆撃機の開発を決定し、三菱内燃機製造(株)(三菱重工の前身)、中島飛行機製作所(富士重工の前身)、(株)川崎造船所及び砲兵工廠に競作を指示し、大正15年に、軽爆撃機として、三菱2MB1を採用し、87式軽爆撃機としました。実際は、三菱が招聘英国人スミス技師の設計した海軍向けの十三式艦攻を持っており、これの小改修をしたものですので、完全に純国産とは言えません。



我が国初の開発機・校式二型戦闘機⁶⁾

230HP×1、最大速度 205km/h、重量 950kg

いずれにしても、競争試作を初めて行った意義は大です。

また、翌昭和 2 年には、川崎とドルニエが共同開発した 87 式重爆撃機を採用しました。両爆撃機は、陸軍最初の全金属製機でした。

中島飛行機製作所は、大正 12 年(1923 年)にフランスからニューポール 29 を購入し、これを甲式 4 型戦闘機として製作していましたが、昭和 3 年(1928 年)、招聘仏人マリー、ロバン両技師の指導により、戦闘機を試作しました。三菱、川崎、石川島も試作しましたが、5 月に三菱機が試験飛行中に空中分解しており、強度試験の結果、全機強度不足と判定され、その中でも比較的良いと判断された中島機が、数次の試行錯誤の結果、やっと、昭和 6 年(1931 年)に 91 式戦闘機として採用されました。

(株)川崎造船所では、招聘独人フォクト技師の主務設計により、昭和 2 年(1927 年)、88 式偵察機を製作しています。

その他、東京瓦斯電気(株)(日立航空機の前身)は発動機、(株)石川島飛行機製作所(新立川航空機(株)の前身)は練習機を製作しました。



川崎 87 式軽爆撃機⁶⁾

450HP×1、最大速度 185km/h、重量 3,300kg



川崎 87 式重爆撃機⁶⁾

500HP×2、最大速度 180km/h、重量 7,700kg



←中島 91 式
I 型戦闘機 NC⁶⁾

川崎 88 式
I 型偵察機⁴⁾→



満州事変で大活躍の88偵I型
V.M.W. 500HP 機巾 15m 最大速度 200km 航続 6時間

制式番号は、明治、大正の暦年が使用されていましたが、大正 15 年(1926 年)、陸軍は「飛行機の呼称法」を定め、皇紀の十位以下の数字が使用されるようになりました。

昭和 15 年が皇紀 2600 年ですから、88 式は昭和で言えば昭和 3 年式、91 式は昭和 6 年式ということになります。ちなみに、紀元 2600 年式は、陸軍では、百式、海軍では零式とされました。

昭和初期の陸軍は、設計・試作・生産を民間に依存するという方針を決め、競争試作制度を確立していましたので、陸軍の意図にピタリしていなくても、出来がいいから使うといったことが行われました。

また、陸軍技術本部では、昭和 2 年(1927 年)、大都市の防空のため、敵機のプロペラ音をキャッチする聴音機と、トラックで引く探照灯とを開発しました。探照灯はのちの昭和 8 年(1933 年)、直径 1.5m の 93 式が開発され、大東亜戦争が終わるまで、広く利用されました。

おわり

次回は「戦爆連合の芽生え」

< 参 考 文 献 >

- 1) 「日本陸軍概史」(陸戦研究 昭和 51 年1月～5 月 吉田雅良 1 佐)
- 2) 「陸軍航空概史」(昭和 39 年 7 月 航空自衛隊教育訓練資料)
- 3) 「陸軍航空隊全史」(昭和 62 年 9 月 木俣滋郎著、(株)朝日ソノラマ)
- 4) 「陸軍航空の鎮魂」(昭和 54 年 3 月 2 版 航空碑奉賛会)
- 5) 「続 陸軍航空の鎮魂」(昭和 57 年 4 月 航空碑奉賛会)
- 6) 「日本軍用機事典 陸軍篇」(平成 17 年 9 月 野原茂 イカロス出版(株))